

第11章 大学院独立研究科

第1節 社会文化科学研究科



写真 2 11 1

第1項 設置までの経緯

社会文化科学研究科は1995年4月に発足した新しい研究科である。まず、その成立の経緯から振り返ることにする。

千葉大学の人文・社会科学系では、1985年に社会科学研究科と文学研究科が発足して以来、さらに博士課程の設置を求める声が高まった。そして、自然科学研究科の一部が発足した1986年に、総合大学院設置特別調査委員会の下に「人文・社会科学系総

第1節 社会文化科学研究科

合研究科部会」が置かれ、以後、同部会ならびに同部会内ワーキンググループにおいて検討が行われた。その後、1989年には、第2小委員会内に「人文・社会科学系総合研究科問題専門部会」が設置され、1990年には同専門部会の配置が変更されて、第1小委員会内に「人文・社会科学系総合研究科設置計画専門部会」が設けられ、検討が進められた。当初は、総合大学院といってもそのイメージがつかめず、また、研究科の構成を考える際にも、他大学に比べてどのような特徴を出すかということでも苦労があった。1992年には、「人文・社会科学研究科」の概算要求が提出されたが、成功せず、翌年には「国際比較社会文化研究科」の概算要求が提出されたが、教養部の改組問題もあって、文部省の理解は得られなかった。しかし、同年には調査費がつき、いよいよ準備は本格化した。

その後1994年に、改めてつくった「日本研究」と「都市研究」の2専攻を柱にした「社会文化科学研究科」構想に、文部省で好感触が得られたところから、準備作業は一挙に進展した。そして、1994年9月には、新たに評議会によって「社会文化科学研究科設置準備委員会」が設けられ、10月に「規定等専門部会」および「カリキュラム等専門部会」が設けられて、設置準備の最終段階に入ることになった。11月から研究科参加予定教員の予備審査が始まり、翌年1月に本審査が行われ、結局全員が審査に合格した。こうして、1995年4月に社会文化科学研究科が発足した。

第2項 独立の総合大学院

次に社会文化科学研究科の特徴を説明したい。

社会文化科学研究科は、後期3年のみの独立の大学院である。つまり、学部の上に積み重ねられて修士課程・博士課程と続く大学院ではなく、学部や修士課程とは独立した研究領域と組織を持つ独立した博士課程である。本研究科を構成する教員は、文学部、法経学部、教育学部、園芸学部などに所属しているが、同時に、別個の組織である本研究科にも属している。

また、本研究科は、自然科学研究科とともに、総合大学院という性格を持っている。それは、上に述べた諸学部の学問的ディシプリンの単なる寄せ集めではなく、これまでの人文・社会科学の方法論の見直しをも含みつつ、新しい総合的科学をめざすものである。

本研究科は、人間の社会と文化の諸側面がますます複合的に発展している現状に比して人文・社会科学がますます細分化・専門化されつつあることに鑑み、従来の学問

領域を越えた総合性と学際性を「社会文化科学」という高度な学問次元において実現し、21世紀の諸課題に答える優れた研究者と職業人を育成しようとする大学院なのである。

しかし、学問の総合化・学際化といっても、1日にできるものではない。諸学の授業科目を並べるだけでもできるものではない。そのことを考えて、本研究科は「日本研究専攻」と「都市研究専攻」という2専攻を設けることにした。「日本研究専攻」には、「日本社会論講座」と「国際比較論講座」が置かれ、「都市研究専攻」には、「現代都市論講座」と「社会変動論講座」が置かれた。それぞれの講座には、6つずつの教育研究分野が置かれた。日本研究においても、都市研究においても、現代的で実践的な問題への関心を重視し、それらの問題を歴史的・基層的背景に照らして考察するようにしている。それは、日本と都市という具体的な複雑系の研究を通じて、旧来の学問の問題設定や方法を見直し、新しい総合的・学際的な学問のあり方を探ろうという意図からである。その点では、本研究科は、他の総合大学院と比べて、きわめてユニークな発想に立っている。

教育面では、本研究科は、教員チームによる指導、全体研究会による総合的指導を特徴とする体制をとっている。

また、本研究科は、留学生や社会人に対して特別の配慮を払うことにしており、昼夜開講制や早期修了制を弾力的に運用することになっている。

なお、本研究科の教員構成は、文学部、法経学部を中心に、教育学部、園芸学部からも参加してできた。教員の予算定員は36名であるが、本研究科は流動定員方式を採用していて、研究科を構成する教員は教授60、助教授33、講師1、合計94名で出発した。大学設置審議会の審査でも、大学院担当資格なしという判定は1つも出ないという、充実したスタッフを持っていたが、教養部の廃止と時期が重なり、教養部からの移籍教員が十分には参加できなかった。

第3項 始 動

社会文化科学研究科は、1995年度予算によって、設置された。初代研究科長には、文学部の南塚信吾教授が選出された。4月に、設置とともに学生募集と入学試験（応募者37名）を行い、新入生15名を迎えて4月28日に入学式を挙行了た。

入学式とともに、学生の指導教員チームを作り、また学生を含めた研究プロジェクトを発足させ、教育体制を運営した。同時に、研究科としての総合性をはかるため、

第1節 社会文化科学研究科

7月と1996年3月に学生と教員全体による全体研究会（前期と後期）を開催した。

本研究科の設置を記念する事業として、1995年9月27日に設置記念式典・祝賀会を催し、9月28～30日にアジア諸国や欧米から日本研究の専門家を招いて国際シンポジウム「21世紀における日本研究の発展のために」を開催し、日本研究の問題点、将来の発展方向などについて議論をした。日本研究は本研究科の2つの柱の1つであるので、このような国際的な研究組織の中心になりうるか否かが問われるところである。

運営の面では、研究科委員会の多くの機能を代行する研究科運営委員会を中心に、学務委員会、入学試験委員会、そして国際化、社会化、情報化の作業部会が組織された。

2年度の入学試験は、1996年2月に行われ（応募者46名）19名の新生を迎えた。初年度は組織を歩み始めさせるだけで終わったが、2年度は組織の運営の点検や細部の詰めを行うとともに、いくぶん研究教育に力を回せるようになった。

2年生については、学位論文の準備に向かって、論文計画や論文題目の提出を求め、また、学術論文や書評論文の作成を促した。研究科としての総合性をはかるため、7月と3月に学生と教員全体によって行われる全体研究会（前期と後期）は本研究科の特徴の1つとなってきた。

研究体制面では、文学部、法経学部との協議をふまえて、将来計画作業部会において、本研究科の将来計画としての区分制大学院についての基本方針を取りまとめ、研究科委員会で承認をえた。

この間、12月には、国内外の専門家を招いて国際シンポジウム「都市の危機と再生 トランスモダンの都市『千葉』の視野を求めて」を主催し、多くの参加者のもとに、熱心な議論を展開した。都市研究も本研究科のもう1つの柱である。これも今後、学界的な中心として発展できるのか否かが注目される。

1997年2月に行った入学試験には多数の応募者（64名）があり、すぐれた学生が多く、29名が入学した。

第4項 展 開

1997年4月からは、法経学部の岩田昌征教授が研究科長となった。最初の2年間は、研究科の存在を、学問を志す公衆に知ってもらうための行動や、研究科のアイデンティティを全構成メンバー（院生、教員、事務職員）が自己確認してもらうための

活動が中心であったとすれば、3年目からは、社会文化科学研究科の本来的任務に取り組みることになった。つまり、学位請求論文の作成、審査に向けての活動である。個別の指導のほか、研究プロジェクトや全体研究会等を生かして、学生の学位請求論文の作成の環境が整備された。

その結果、1998年3月に3名の博士を生み出すことができた（なお、このうちの1名、インドネシアのハルワニ・ミフロブは、論文の最終審査を前にして亡くなるという不幸に見舞われてしまったことを附記しておく）。

この間、1997年12月に国際シンポジウム「単一言語国家と多言語国家における異文化接触の諸問題」を共催し、ヨーロッパを中心に多数の講師が招待され、興味深い討論が行われた。また、1998年3月に、1995年以来進めてきたプロジェクトの成果として、『都市研究機関のネットワーク形成に関するアンケート』が刊行されたことを強調しておきたい。これは都市研究を行う全国の公立・民間の研究機関に対し、都市研究のネットワーク形成の必要性・可能性についてアンケートを行ったものである。

1998年2月に行われた入学試験（応募者48名）では、23名が入学した。この結果、4年度における博士課程の在学者は総計80名を数え、その指導体制も厳しいものになった。研究科長の指導のもと、学位請求論文の作成指導に従来以上に重点が置かれた。その結果、1998年9月末で4名の学位請求論文が提出され、1999年2月にもさらに数本の論文が提出される予定となった。このように社会文化科学研究科の評価は定着し、1999年2月の入学試験には73名が応募してきた。

学生の構成について一言すると、基本的には本学の修士課程出身者の比率が高いが、他大学の出身者も3割近くを占めた。また留学生の比率も、3割程度を占めている。さらに、近年は、社会人学生の入学が増えつつあることが注目される。

この間、研究科では、1日ないし1日半の国際シンポジウムを多様なテーマに関して年間数回開催することにし、1998年7月に日本の沖縄研究者の全面的参加によりシンポジウム「沖縄の新生に向けて」を開催、11月にはイギリスのロナルド・ドーア教授等を招いて、「日本における社会改革のヴィジョンと新しい制度のモデル」というテーマのシンポジウムを開いた。また、同じ11月には、大学院の社会化という観点から、従来、大学が宗教界との知的交流を敬遠してきたことを反省して、「白田貴郎禅師に聞く会」を開催、宗教と近代の問題を討論した。さらに1999年3月には「南・東南アジアの都市における文化的・社会的多元性」を開く予定である。

第5項 新施設

1998年度の補正予算によって、念願の本研究科の建物ができることになった。これは本研究科の固有の施設部分と、文学部と法経学部の不足分の施設を合わせたスペースを持つものとなるはずである。この建物は、本研究科のいっそうの発展に貢献するとともに、本学の人文・社会科学系の学問的拠点としても重要な役割を演ずるものと思われる。

しかし、これで本研究科としても、施設がないから学生指導ができないとか、学生の側にしても部屋がなくて研究が進まないといった逃げ口実は許されず、まさに、本研究科の真の力量がこれから問われることになると言わざるをえない。

第6項 今後の課題

本研究科は、首都圏の一角をなす千葉市にあり、成田の新東京国際空港に隣接し、京葉工業地帯と後背部の農村や漁村とのほさまにあるという本学の地理的立地条件を生かして、日本研究と都市研究を進展させ、それを通じて人文・社会科学系の新しい学問的発展を模索するものである。

しかし、なお、前途には大きな課題が横たわっている。第1には、本研究科が独立研究科であるための事務組織を持たないことである。施設はできたが、事務的な組織の欠如はなお解決していない。

第2に、学位請求論文作成の具体的な指導を、総合性を維持しながら進めることは、大変難しい。指導教員チームの運営、研究プロジェクトの推進、全体研究会の維持・発展には、教員と学生の大きな発想の転換が必要であることを、知らされている。自然科学研究科の場合にもそうであったように、既成の諸科学の総合化・学際研究の発展といっても、一口では実現しないということである。総合化や学際化は、既存の諸科学の基礎を見直さずには、実現しないわけであり、いざ実際の場になると、旧来の方法や学問体系へのこだわりはどうしても出てこざるをえない。したがって、具体的な研究プロジェクトなどへの取組のなかで、既存の学問の意義と新しい総合化の志向とのせめぎあいが起こることになる。そのせめぎあいが、どういう方向で決着していくかが、本研究科の鍵となる。

第3に、本研究科を5年制の区分制大学院とする改組を行うことが必要である。す

で自然科学研究科は、これに移行しているが、社会文化科学研究科も、この体制に移行することによって、千葉大学全体としての大学院重視の体制が完成するのである。しかし、これも、構成学部・大学院の歩みの相違や、魅力あるコンセプトの未開発によって、おこなわれている。

最後に、本研究科は、本学における人文・社会科学系の総合大学院として、また、全国でもユニークな日本研究と都市研究という専攻を持つ大学院として、大きな社会的責任を負っている。千葉地域のみならず、首都圏、日本全国、さらには国際的にも、人文・社会科学系のアカデミック・センターとしての機能を期待されている。しかし、これに応えるのは容易なことではない。とくに、教員の負担が多様になり、また当面はいくぶん増加しているために、さらに負担が増えることを警戒する雰囲気がある。全学的な教員の負担が調整され安定してくれば、ゆとりも出てくると思われるが、それまではこの社会的責任を果たすのは容易ではないと思われる。